

最終年度を迎えるに当たっての進捗と課題

中期経営計画(2019-2021年度)の2年目である2020年度の連結業績は売上高379億円、営業利益23億円(営業利益率6.1%)、ROE6.8%となりました。2年目の中計目標である売上高365億円、営業利益26億円に対して売上高は上回りましたが、営業利益は未達に終わりました。なお、ROE6.8%(2019年度実績5.2%)には前田道路株式会社の特別配当金3.4億円など一過性要因が含まれています。

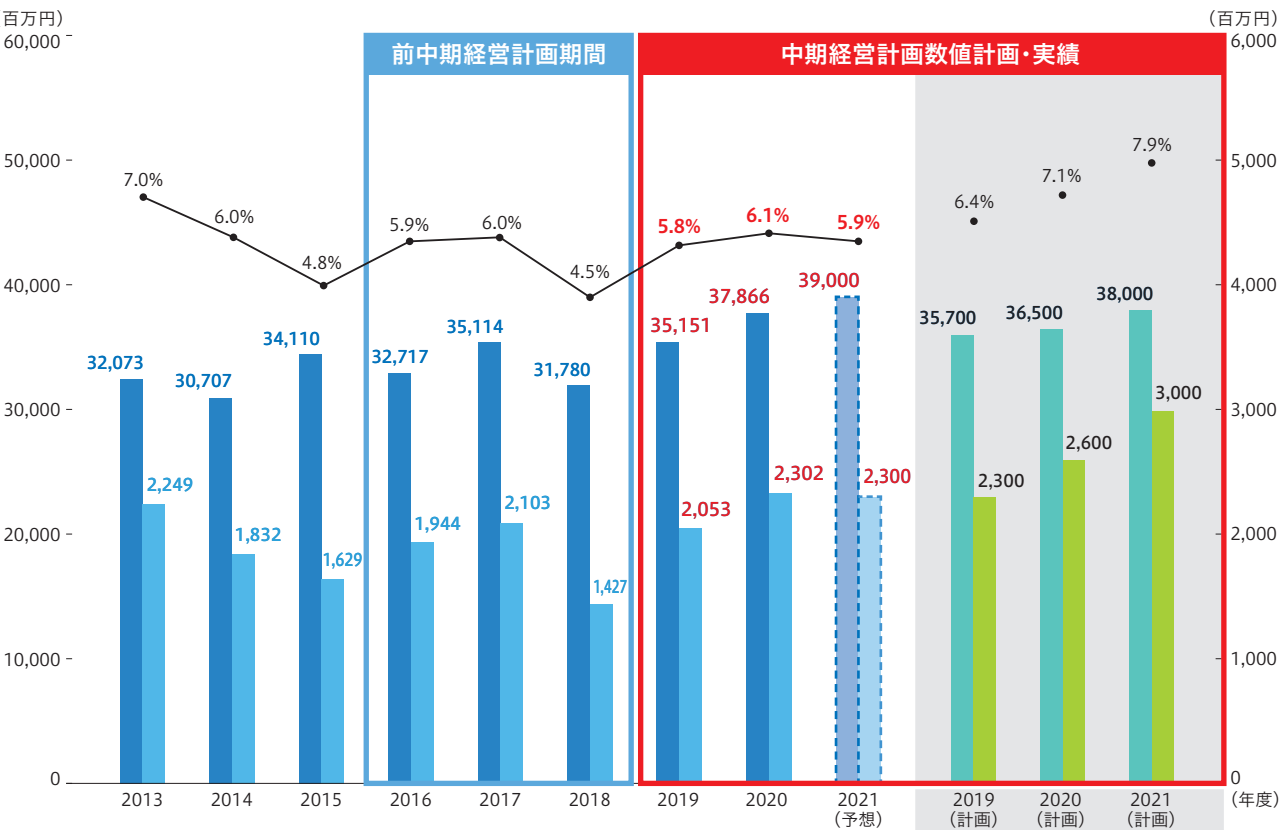
事業別に2020年度で中計と営業利益の差を振り返れば、主力のAP関連事業が戦略的な案件獲得をしたことなどから12.4億円(中期経営計画17.1億円)とマイナス乖離が大きくなりました。競合と差別化して収益性が高い新型APの台数は2台と全体の17%(中計目標5割以上)でした。半面、その他事業は防水板やモバイルプラント製品など新分野の伸びがあり、営業利益11.7億円(同5.6億円)と大きく上回りました。BP関連事業と環境及び搬送関連事業は強弱がありましたが、中計に近い線でした。

2020年度の株主還元は中期経営計画で配当性向60%以上とする方針の元、配当金33円(2019年度は100周年記念配20円を含めて配当金40円)を実施して配当性向60.5%、4億円の自社株買いを含めた総還元性向79.7%となりました。

中計最終2021年度の連結業績は売上高390億円(同380億円)、営業利益23億円(同30億円)の見込みです。営業利益は中計を下回りますが、AP関連の営業利益12.5億円(同19億円)が影響します。これには社会ニーズが急速に高まっている「脱炭素関連」の取り組みを始めとした、研究開発費が7億円と2020年度から3億円強の増加も含まれます。2021年度の配当金は30円と予想、配当性向67.5%の見込みです。

中計との差異におきましては、営業利益の未達を真摯に受け止めて、改善を図るべく次の中計から経営していく考えです。なお、長期(10年)基本方針に対する進捗状況については、国内の収益率向上には課題を残しているものの、その他の項目に関しては順調に推移しているものと考えています。

●中期経営計画／売上高と営業利益計画



将来を見据えた長期(10年)基本方針

長期基本方針	2019年度(1年目)実績	2020年度(2年目)実績
1 国内収益基盤の強化 営業・サービス・技術・製造の全部門のレベルアップにより製品力向上で収益性向上(営業利益率10%) 	国内営業利益率 18年度 4.5% ▶ 19年度 6.0% (MSマージン率 +2.1pt)	国内営業利益率 19年度 6.0% ▶ 20年度 6.5% (MSマージン率 +0.2pt)
2 海外売上の高確立 世界最高レベルの日工製品をASEANに浸透させるために、メーカーとしての新たな海外拠点の構築(海外売上高を現状の45億円から倍増の90億円に) 	タイ 2020年2月 AP販売・メンテナンス会社 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd. 設立	タイ 2020年5月 AP製造会社設立を決定 Nikko NilKhosol Co., Ltd 2020年10月 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd. 本格稼働 AP 2台受注
3 新規事業(M&A)の推進 新規事業拡大に経営資源を投入し、産業機械、建設機械分野において新たな製品の柱を育成(新規事業で売上高100億円を創出) 	モバイルプラント事業 18年度 0.9億円 ▶ 19年度 5.0億円 防水板 18年度 2.1億円 ▶ 19年度 8.1億円	モバイルプラント事業 19年度 5.0億円 ▶ 20年度 10.7億円 防水板 19年度 8.1億円 ▶ 20年度 9.0億円
4 働き方改革の実践 業務効率を改善し労働生産性の大幅な向上(事務集中化、IoT、AIの活用) 	●時間・場所に縛られないスピーディな情報共有を目的にweb会議システムの拡充を実施 ●テレワーク、分散型業務体制による問題点の発掘 ●製造部門の設備更新による投資で新技術の生産設備を導入し生産効率を飛躍的に向上(ファイバーレーザー等)	●19年度の取り組みは継続中 ●リモートメンテナンス契約率 20年1月末46% ▶ 8月末67% ▶ 5月末73.8% ●ウェビナー研修会など向け資料・ムービー等作成(メンテナンス部門 30本動画撮影済み)(2021年度セミナー開始)
5 ROEをKPIに 時価総額500億以上、ROE8%以上を目指す また配当性向を60%以上とし株主還元も強化 	時価総額 18年度末 192.5億円 ▶ 19年度末 243.6億円 ROE 18年度末 4.4% ▶ 19年度末 5.2% 19年度配当性向 97.6%	時価総額 20年度末 292.4億円 ROE 20年度末 6.8% 20年度配当性向 60.5% 自社株買い 9月17日取得完了(取得自己株式 616,700株、金額399,960,700円)

当社は中期経営計画発表と同時に2030年の長期基本方針を発表し、5つの分野で将来に向けての施策を明らかにしました。2020年度迄の振り返りと課題は以下となります。

- 1

国内の収益基盤の強化では、最終的に営業利益率10%を目指します。20年度の実績6.5%は計画を下回っており、今後は顧客へのソリューションビジネスを強化することで営業利益率の改善に努めてまいります。
- 2

海外売上高の確立では、2020年度に新型コロナウイルスの影響で活動制限が見られたことから海外売上高は37億円強に留まりました。ただし、中国(日工上海)はリサイクルプラントの増加で高水準の売上高を確保しました。2021年度はタイ現地法人で4台以上の受注を見込み、台湾での大口受注などもあるため海外売上高52億円と大幅な伸びを見込みます。タイ現法の収益性改善も2022年度以降に実現させていきます。
- 3

新規事業(M&A含む)の推進では、個別において2020年度はモバイルプラント製品で主力の自走式破碎機を中心に売上高10.7億円と倍以上に伸びて、防水板も同9億円と好調でした。M&Aは内容を精査しながら、引き続き模索していきます。
- 4

働き方改革の実践では、2019年度の取り組み方針を継続します。この中、コロナ禍もありメンテナンスサービスのリモートメンテナンス比率が2021年5月末に73.8%に向上するなど成果が表れました。
- 5

ROEをKPIにでは、2020年度末の時価総額292億円と2年間で100億円の増加を果たしました。